

本市の就学前児童の内訳について

(0歳児～5歳児)

保育所:4月1日現在,幼稚園:5月1日現在 (単位:人)

区分 \ 年度	平成12年		平成17年		平成18年		平成19年	
	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比	人員	構成比
市立保育所(7)	545	18.0%	492	17.6%	478	17.3%	465	17.0%
私立保育所(6)	706	23.3%	723	25.8%	740	26.8%	723	26.4%
市立幼稚園(9)	393	13.0%	434	15.5%	421	15.2%	437	16.0%
私立幼稚園(2)	255	8.4%	194	6.9%	194	7.0%	186	6.8%
附属幼稚園(1)	73	2.4%	65	2.3%	60	2.2%	62	2.2%
家庭在宅等	1,059	34.9%	891	31.9%	872	31.5%	866	31.6%
就学前児童数	3,031	100.0%	2,799	100.0%	2,765	100.0%	2,739	100.0%

香川大学教育学部附属幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒数について

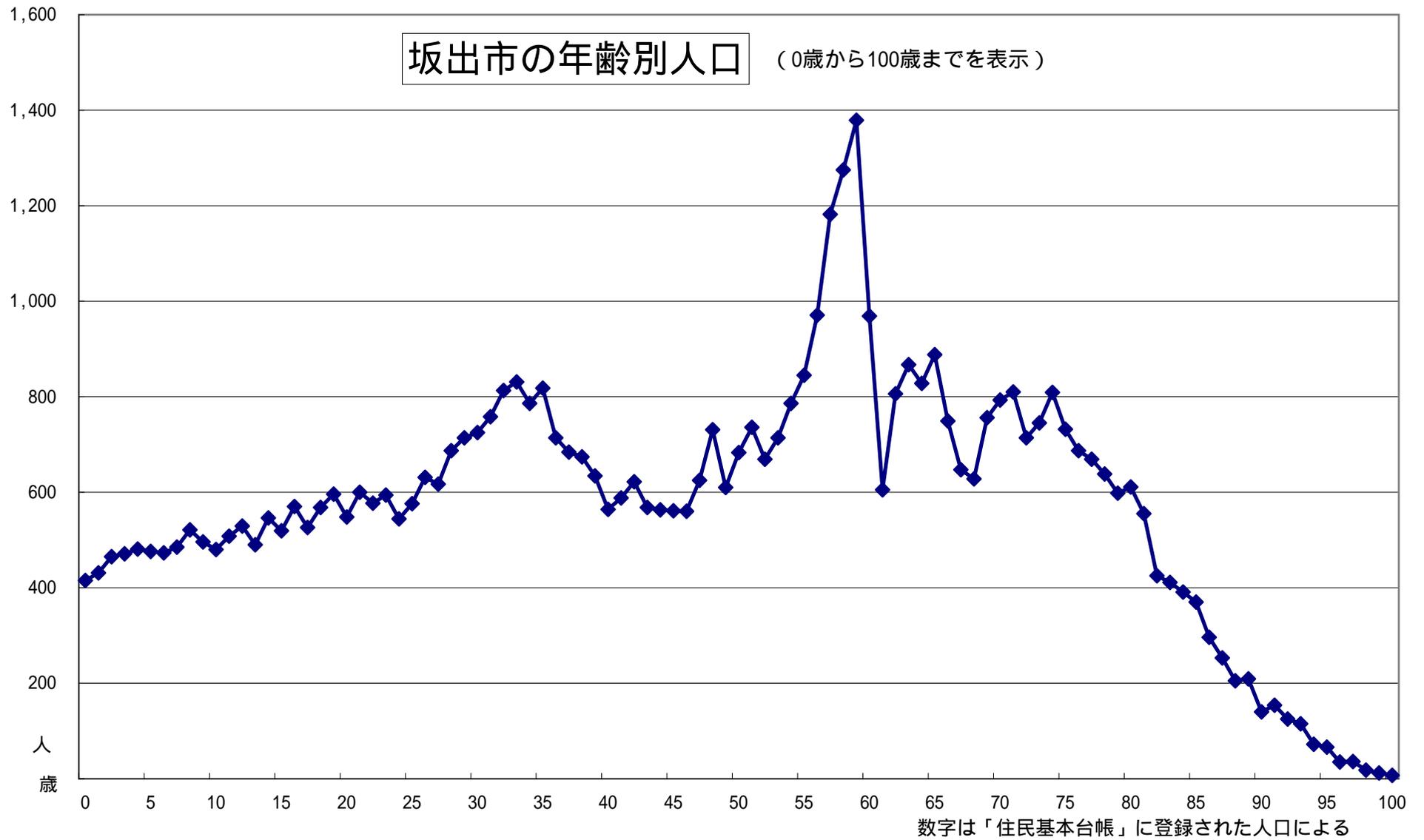
平成19年5月1日現在 (単位:人)

学年(年齢)	幼稚園		小学校		中学校	
	園児数	うち坂出市在住	児童数	うち坂出市在住	生徒数	うち坂出市在住
1年(3歳児)	20	16	79	47	120	60
2年(4歳児)	34	24	79	57	118	64
3年(5歳児)	34	22	77	55	118	65
4年			80	53		
5年			78	59		
6年			80	53		
計	88	62	473	324	356	189
坂出市在住者の 比率	70.5%		68.5%		53.1%	

児童数の将来予測について

内 容	備 考	ページ
坂出市の年齢別人口（グラフ）	0歳～100歳までの全体的なグラフと、0歳～35歳までの詳細グラフを「住民基本台帳」をもとに作成している。	1～2
各小学校区の平成19年度から平成32年度までの出生数予測（グラフ）	「回帰分析」手法により予測している。 データは小学校区別人口（0歳～27歳）を参考にしている。	3
回帰分析による児童数の予測について	「回帰分析」で算出した一次方程式について説明している。	4
0歳から11歳までの小学校別年齢別人口（合計）	「学校基本調査」及び「住民基本台帳」による実数。	5
今後20年間（平成39年度まで）の各小学校の年度別児童総数（予測）	平成25年度までは「学校基本調査」及び「住民基本台帳」による実数であり、平成26年度以降は予測値を含んでいる。	6
今後20年間（平成39年度まで）の各小学校の標準学級数の予測（40人学級の場合）		7
今後20年間（平成39年度まで）の各小学校の標準学級数の予測（35人学級の場合）		8

平成19年4月1日現在



平成19年4月1日現在

坂出市の年齢別人口

(0歳から35歳までを表示)



各小学校区の平成19年度から平成32年度までの出生数予測

		平成19年 度生まれ	平成20年 度生まれ	平成21年 度生まれ	平成22年 度生まれ	平成23年 度生まれ	平成24年 度生まれ	平成25年 度生まれ	平成26年 度生まれ	平成27年 度生まれ	平成28年 度生まれ	平成29年 度生まれ	平成30年 度生まれ	平成31年 度生まれ	平成32年 度生まれ
1	西部小学校	37	36	35	34	33	31	30	29	28	27	26	25	24	23
2	中央小学校	59	59	59	59	58	58	58	58	57	57	57	57	57	56
3	東部小学校	81	80	80	79	79	78	78	77	76	76	75	75	74	73
4	金山小学校	36	34	33	31	30	29	27	26	25	23	22	21	19	18
5	西庄小学校	14	13	13	13	13	13	13	13	12	12	12	12	12	12
6	林田小学校	56	56	55	55	54	54	53	53	53	52	52	51	51	50
7	加茂小学校	24	24	23	23	23	22	22	22	22	21	21	21	20	20
8	府中小学校	42	42	41	41	40	39	39	38	38	37	37	36	35	35
9	川津小学校	51	51	50	50	49	49	49	48	48	48	47	47	47	46
10	松山小学校	24	23	22	21	21	20	19	18	17	17	16	15	14	14
11	王越小学校	2	2	1	1										
12	瀬居小学校	5	5	5	4	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3
13	岩黒小学校	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2
14	櫃石小学校	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
各校の縦の合計		434	429	421	415	408	401	397	391	385	378	373	368	361	355
合計の予測値		434	428	421	415	408	402	396	389	383	377	370	364	357	351

回帰分析による児童数の予測について

回帰分析とは、結果となる数値と、その要因となる数値の関係を調べて、それぞれの関係を明らかにする統計的手法である。
 要因となる数値を「説明変数」といい、結果となる数値を「被説明変数」という。
 「説明変数」が1つの場合を「単回帰分析」といい、複数の場合を「重回帰分析」という。

回帰分析は、事象の予測・シミュレーション、検証、要因分析などを行うときに用いられる。
 計算式は、
 (単回帰分析) $y = a + bx$
 (重回帰分析) $y = a + b_1x_1 + b_2x_2 + b_3x_3 + \dots + b_nx_n$
 の式(回帰式)で表される。

例えば、身長と体重の関係を表す回帰式で、身長を横軸($X =$ 説明変数)、体重を縦軸($Y =$ 被説明変数)とすると、右上がりの直線のイメージで両者の関係が推測できる。

今回の児童数の予測では、年齢(時間の経過)を横軸($X =$ 説明変数)とし、児童数を縦軸($Y =$ 被説明変数)で回帰式を求めたものである。

		係数	切片	
1	西部小	-1.0939	68.611	R2 = 0.5008
		$y = -1.0939x$		
2	中央小	-0.2115	65.317	R2 = 0.0399
		$y = -0.2115x$		
3	東部小	-0.5816	96.897	R2 = 0.2521
		$y = -0.5816x$		
4	金山小	-1.3577	74.937	R2 = 0.7793
		$y = -1.3577x$		
5	西庄小	-0.1368	17.556	R2 = 0.0992
		$y = -0.1368x$		
6	林田小	-0.4239	68.254	R2 = 0.1793
		$y = -0.4239x$		
7	加茂小	-0.2841	32.048	R2 = 0.1624
		$y = -0.2841x$		
8	府中小	-0.5911	59.571	R2 = 0.3607
		$y = -0.5911x$		
9	川津小	-0.3418	60.778	R2 = 0.1412
		$y = -0.3418x$		
10	松山小	-0.7794	46.302	R2 = 0.5153
		$y = -0.7794x$		
11	王越小	-0.4119	13.937	R2 = 0.5859
		$y = -0.4119x$		
12	瀬居小	-0.1719	9.9206	R2 = 0.2053
		$y = -0.1719x$		
13	岩黒小	0.0265	0.5794	R2 = 0.0679
		$y = 0.0265x + 0.5794$		
14	櫃石小	0.0408	1.3016	R2 = 0.0747
		$y = 0.0408x + 1.3016$		
合計		-6.3654	618.48	R2 = 0.8594
		$y = -6.3654x$		

0歳から11歳までの小学校別年齢別人口(合計)

平成19年5月1日現在

平成19年4月1日現在

	小学校	平成19年5月1日現在						平成19年4月1日現在					
		小6	小5	小4	小3	小2	小1						
		平成7年度生まれ 11歳	平成8年度生まれ 10歳	平成9年度生まれ 9歳	平成10年度生まれ 8歳	平成11年度生まれ 7歳	平成12年度生まれ 6歳	平成13年度生まれ 5歳	平成14年度生まれ 4歳	平成15年度生まれ 3歳	平成16年度生まれ 2歳	平成17年度生まれ 1歳	平成18年度生まれ 0歳
1	西部小学校	52	53	31	48	42	41	38	30	34	33	41	41
2	中央小学校	55	36	43	46	32	45	59	74	54	52	58	56
3	東部小学校	79	68	81	68	80	74	82	88	99	89	78	68
4	金山小学校	29	43	37	35	34	32	39	50	51	45	47	39
5	西庄小学校	13	12	18	10	13	16	17	17	14	16	11	10
6	林田小学校	60	56	53	62	58	56	54	65	60	62	62	59
7	加茂小学校	29	28	36	45	32	21	30	22	16	26	22	22
8	府中小学校	45	45	40	53	52	46	49	40	43	42	37	32
9	川津小学校	46	45	49	48	48	50	67	54	64	56	38	49
10	松山小学校	25	27	35	29	25	33	22	34	22	29	22	23
11	王越小学校	5	3	5	9	1	2	4	2	3	6	4	5
12	瀬居小学校	6	2	7	6	8	2	10	2	8	6	6	8
13	岩黒小学校	3	1	2	1	-	2	2	1	1	1	1	1
14	櫃石小学校	1	2	3	1	1	4	3	2	2	2	3	2
	合計	448	421	440	461	426	424	476	481	471	465	430	415

各小学校の学年別児童数(「学校基本調査」より)

各小学校区別の年齢別人口(「住民基本台帳」より)

今後20年間(平成39年度まで)の各小学校の年度別児童総数(予測)

	現在	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	
1	西部小学校	267	253	230	233	218	217	217	216	222	223	224	216	206	199	192	185	178	171	165	159	153
2	中央小学校	257	261	299	310	316	342	353	353	338	343	350	350	352	351	350	348	346	345	344	343	341
3	東部小学校	450	453	473	491	512	510	504	503	495	476	466	467	477	474	471	467	463	458	454	449	444
4	金山小学校	210	220	227	241	251	264	271	268	252	234	220	203	193	184	176	168	160	152	144	136	128
5	西庄小学校	82	86	91	87	93	91	85	82	78	77	74	76	79	78	78	77	76	75	74	73	72
6	林田小学校	345	339	348	355	355	359	362	364	355	350	343	335	330	327	324	322	319	317	314	312	309
7	加茂小学校	191	192	186	166	147	137	138	132	134	141	138	139	139	137	135	134	132	130	129	127	125
8	府中小学校	281	285	280	283	272	257	243	236	238	236	235	238	245	242	238	235	231	228	225	221	218
9	川津小学校	286	307	316	331	339	329	328	312	309	295	289	300	300	298	295	293	291	289	287	285	283
10	松山小学校	174	171	178	165	165	162	152	154	143	143	135	134	131	126	121	116	112	107	102	97	93
11	王越小学校	25	24	23	21	18	21	24	22	22	20	15	11	6	4	2	1	0	0	0	0	0
12	瀬居小学校	31	35	35	36	36	34	40	35	38	35	33	31	27	26	25	24	23	22	21	20	19
13	岩黒小学校	9	8	8	7	7	8	7	6	6	6	6	6	6	7	8	9	10	11	12	12	12
14	櫃石小学校	12	14	14	13	14	16	14	13	14	15	16	16	17	18	18	18	18	18	18	18	18
	合計	2,620	2,648	2,708	2,739	2,743	2,747	2,738	2,696	2,644	2,594	2,544	2,522	2,508	2,471	2,433	2,397	2,359	2,323	2,289	2,252	2,215

沙弥と与島の児童数は、便宜上、東部小学校に加えている。

H13年度以降の出生児童には附属小学校への進学者が含まれるため、上記H20年以降の数値は各小学校への入学最大値として捉えられる。

今後20年間(平成39年度まで)の各小学校の標準学級数の予測(40人学級の場合)

40人学級		現在	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
1	西部小学校	11	10	9	9	8	8	8	8	8	8	8	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6
2	中央小学校	10	10	11	11	11	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
3	東部小学校	13	14	15	15	16	16	16	16	15	14	13	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12
4	金山小学校	7	7	7	8	9	10	10	10	9	8	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
5	西庄小学校	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
6	林田小学校	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
7	加茂小学校	7	7	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
8	府中小学校	11	11	10	11	11	10	9	9	10	10	10	10	10	9	8	7	6	6	6	6	6
9	川津小学校	12	12	12	12	12	11	11	11	11	11	11	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
10	松山小学校	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
11	王越小学校	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	1	1					
12	瀬居小学校	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
13	岩黒小学校	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
14	櫃石小学校	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
合計		107	107	107	109	109	109	108	108	107	105	103	102	100	98	96	95	93	93	93	93	93

王越小・瀬居小・岩黒小・櫃石小は複式学級である。

沙弥小・与島小の学級数は除く。(児童は東部小に加えている。)

今後20年間(平成39年度まで)の各小学校の標準学級数の予測(35人学級の場合)

35人学級		現在	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
1	西部小学校	11	11	10	10	9	9	9	9	10	10	10	9	8	7	6	6	6	6	6	6	6
2	中央小学校	11	11	12	12	12	13	13	13	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
3	東部小学校	16	16	17	17	18	18	17	17	17	17	17	17	18	18	18	18	18	18	18	18	18
4	金山小学校	8	9	9	9	10	11	12	12	11	10	9	8	7	6	6	6	6	6	6	6	6
5	西庄小学校	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
6	林田小学校	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
7	加茂小学校	8	8	8	7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
8	府中小学校	12	12	12	12	12	12	11	11	11	11	11	11	12	12	12	12	12	12	12	11	10
9	川津小学校	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
10	松山小学校	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
11	王越小学校	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	1	1					
12	瀬居小学校	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
13	岩黒小学校	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
14	櫃石小学校	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
合計		114	115	116	115	115	117	116	116	115	114	113	111	110	108	106	106	105	105	105	104	103

王越小・瀬居小・岩黒小・櫃石小は複式学級である。

沙弥小・与島小の学級数は除く。(児童は東部小に加えている。)

小規模校におけるメリット・デメリット

学校規模が小さいほど、以下の傾向が強くあらわれるものと考えられます。

区 分	小規模校のメリット	小規模校のデメリット
学習・指導面での観点		
学習・ 指導全般	一人ひとりの個性や特性に応じて細やかな指導がしやすい。(特に書写や音楽・体育等の技能習得場面において効果大きい。) 教材や教具の割当が多く、特別教室も十分活用できる。 校外学習等で児童生徒の行動を掌握しやすい。	児童生徒同士及び教師からの情報量が少なく、多様な価値観が育ちにくい。 総合学習等において多様なグループ分けが難しくなる。 中学校の選択教科で、履修の選択幅が小さく、生徒の特性や興味に対応できにくい。 体育では、サッカーやバレーなどの人数が必要な競技ができない。 成績が序列化しやすい。
学校行事・ クラブ活動	学校行事で出場や発表機会に恵まれる。 選択幅は小さいが自分の入りたいクラブに入部しやすい。	運動会では団体競技が難しく、種目や内容が制限される。 クラブ活動の種類が限られてくる。
子どもの生活面での観点		
人間関係・ 集団生活	児童生徒、教員、保護者それぞれがお互いをよく知り、結びつきが深い。 児童生徒にとって、自分のことを理解してもらえという安心感が得やすい。 一人が担う部分が多いため、工夫・協力し合うことでやり甲斐が生まれる。	人間関係が固定化・序列化しやすい。 学級編制が固定化し、人間関係が破綻すると修復が非常に困難で、序列化した人間関係が継続しやすい。 適度な刺激や切磋琢磨の機会が少なくなる恐れがある。 多様な物の見方や価値観に触れる機会が少なく、一律的になりやすい。

	<p>全学年交流や複数学年合同の取組みや交流ができやすく、異年齢同士の子どもの関係が密になる。</p> <p>全校一体の活動がしやすく、団体行動がしやすい。</p>	<p>役割が固定化し、集団における役割の変化が乏しくなりやすい。</p>
学校運営の観点		
<p>組織運営・ 危機管理</p>	<p>学校全体の業務を考えたの協力体制がとりやすい。</p> <p>全校行事の実施計画を立てやすく、集合や移動に時間がかからず、校庭や体育館で全校一斉活動ができる。</p> <p>P T A 活動では、家庭的雰囲気の中で連携がしやすく、学校への関心が高まり、協力も得やすい。</p>	<p>全校一体の活動がスケールの小さいものになる。</p> <p>教職員数が少なく、緊急時における対応が心配。</p>

総合的な観点

小規模校では、学校での学習や運動などにおいて、一人ひとりの個性や特性に応じたきめ細やかな教育が実現できるなどのメリットがある。

しかしながら、集団生活の中で互いに競争して切磋琢磨したり、集団生活における規律や規範意識を学んだりする機会が少ないことにより、進学先の学校や社会などの大きな集団において、個性や長所を十分に発揮できにくくなる傾向があるなどのデメリットが指摘されており、ある程度の規模（適正規模）による学校教育が必要と思われる。

1. 公立小中学校施設の耐震化の現状について(全国)(文部科学省発表)

<小中学校>

H19年4月1日現在

全体棟数：129,559棟

S57(1982)年以降建物	48,797棟	37.7%
----------------	---------	-------

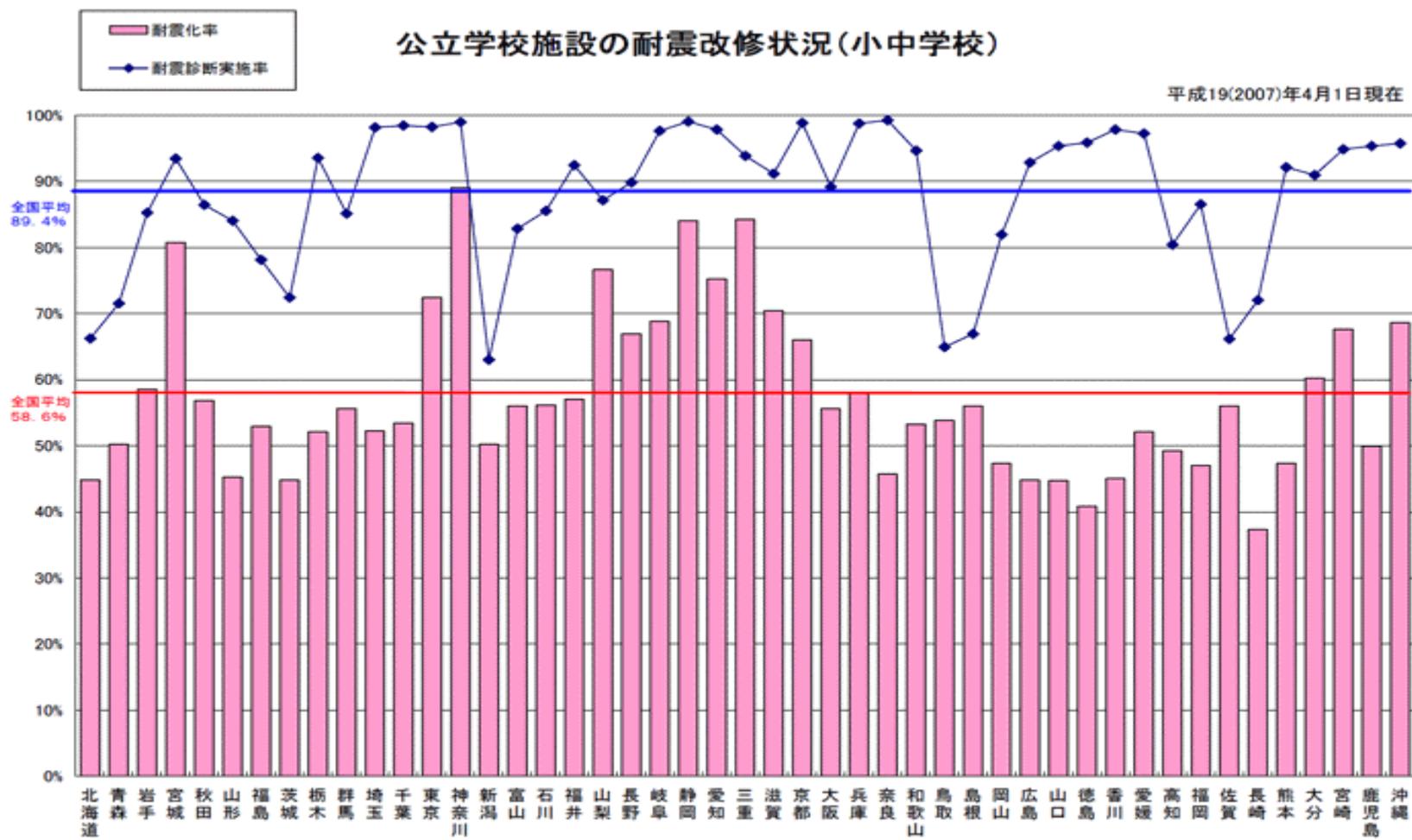
S56(1981)年以前建物	80,762棟	62.3%
----------------	---------	-------

耐震性がある建物(改修済含む)	27,126棟	20.9%
耐震性がない建物で未改修のもの	45,041棟	34.8%
耐震診断未実施建物	8,595棟	6.6%

耐震性あり
75,923棟
58.6%

耐震診断済
72,167棟
89.4%
<u>72,167棟(診断実施済)</u>
80,762棟(S56年以前)

耐震性なし+未診断
53,636棟
41.4%



2. 香川県内の公立小中学校の耐震改修状況について（H19.4.1現在）

設置者	全棟数	S57年以降	S56年以前	S56以前の全棟数に占める割合	耐震診断実施済棟数	耐震診断実施率		耐震診断実施率順位		耐震診断H19年度実施予定	S56以前建築で耐震性がある及び補強済の棟数	耐震化率		耐震化率順位		S56以前の建物の耐震化率
		A	B	C		D=C/A	E	F=E/C			G	K	L=(B+K)/A		M=K/C	
香川県	1	1	0	0.0%	0	-	-	-	-	0	0	100.0%	(100.0%)	1	(1)	-
坂出市	69	22	47	68.1%	47	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	17	56.5%	(49.4%)	4	(5)	36.2%
高松市	359	105	254	70.8%	252	99.2%	(87.4%)	12	(16)	0	72	49.3%	(30.6%)	6	(11)	28.3%
丸亀市	134	31	103	76.9%	99	96.1%	(62.3%)	15	(18)	4	10	30.6%	(25.5%)	16	(16)	9.7%
善通寺市	36	6	30	83.3%	30	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	16.7%	(14.0%)	19	(18)	0.0%
観音寺市	83	30	53	63.9%	51	96.2%	(100.0%)	14	(1)	2	3	39.8%	(29.4%)	10	(12)	5.7%
さぬき市	97	27	70	72.2%	70	100.0%	(78.7%)	1	(17)	0	22	50.5%	(28.9%)	5	(14)	31.4%
東かがわ市	59	15	44	74.6%	40	90.9%	(100.0%)	17	(1)	0	4	32.2%	(36.5%)	14	(6)	9.1%
三豊市	112	64	48	42.9%	47	97.9%	(100.0%)	13	(1)	0	17	72.3%	(58.4%)	3	(3)	35.4%
土庄町	26	6	20	76.9%	20	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	4	38.5%	(25.8%)	11	(15)	20.0%
小豆島町	28	7	21	75.0%	21	100.0%	(95.8%)	1	(15)	0	2	32.1%	(35.3%)	15	(7)	9.5%
三木町	24	4	20	83.3%	20	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	5	37.5%	(34.5%)	12	(8)	25.0%
直島町	10	0	10	100.0%	10	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	4	40.0%	(50.0%)	9	(4)	40.0%
宇多津町	16	5	11	68.8%	11	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	1	37.5%	(29.2%)	12	(13)	9.1%
綾川町	35	9	26	74.3%	24	92.3%	(100.0%)	16	(1)	1	8	48.6%	(33.3%)	7	(9)	30.8%
琴平町	13	3	10	76.9%	10	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	0	23.1%	(11.8%)	17	(19)	0.0%
多度津町	32	3	29	90.6%	29	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	3	18.8%	(22.9%)	18	(17)	10.3%

まんのう町	27	6	21	77.8%	18	85.7%	(100.0%)	18	(1)	3	5	40.7%	(32.4%)	8	(10)	23.8%
三豊市・観音寺市 学校組合	5	1	4	80.0%	4	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	3	80.0%	(80.0%)	2	(2)	75.0%
合 計	1,166	345	821	70.4%	803	97.8%	(89.4%)			10	180	45.0%	(32.9%)			21.9%
全国						89.4%						58.6%				

1 ()内は平成18年4月1日現在の値。

2 「耐震診断H19年度実施予定」は、設置者において財政部局等と調整のうえ、耐震診断を必ず実施できるものとしている。

(参考) 公立幼稚園の耐震改修状況 (H19.4.1現在)

設置者	全棟数	S57年以降	S56年以前	S56以前の全棟数に占める割合	耐震診断実施済棟数	耐震診断実施率		耐震診断実施率順位		耐震診断H19年度実施予定	S56以前建築で耐震性がある及び補強済の棟数	耐震化率		耐震化率順位		S56以前の建物の耐震化率
						F=E/C	()	G	K			L=(B+K)/A	()	M=K/C		
A	B	C	D=C/A	E	F=E/C	()	G	K	L=(B+K)/A	()	M=K/C					
坂出市	7	1	6	85.7%	1	16.7%	(0.0%)	7	(6)	0	1	28.6%	(16.7%)	12	(14)	16.7%
高松市	33	6	27	81.8%	5	18.5%	(19.2%)	6	(5)	11	2	24.2%	(35.1%)	13	(10)	7.4%
丸亀市	13	4	9	69.2%	4	44.4%	(22.2%)	4	(4)	0	1	38.5%	(30.8%)	11	(12)	11.1%
善通寺市	9	2	7	77.8%	7	100.0%	(0.0%)	1	(6)	0	0	22.2%	(33.3%)	14	(11)	0.0%
観音寺市	11	6	5	45.5%	0	0.0%	(0.0%)	8	(6)	0	0	54.5%	(54.5%)	6	(6)	0.0%
さぬき市	11	4	7	63.6%	7	100.0%	(50.0%)	1	(2)	0	4	72.7%	(30.8%)	2	(12)	57.1%
東かがわ市	8	4	4	50.0%	0	0.0%	(0.0%)	8	(6)	0	0	50.0%	(60.0%)	7	(4)	0.0%
三豊市	22	12	10	45.5%	4	40.0%	(40.0%)	5	(3)	0	4	72.7%	(72.7%)	2	(2)	40.0%
土庄町	7	0	7	100.0%	0	0.0%	(0.0%)	8	(6)	0	0	0.0%	(0.0%)	15	(15)	0.0%
小豆島町	8	4	4	50.0%	0	0.0%	(0.0%)	8	(6)	0	0	50.0%	(50.0%)	7	(7)	0.0%
三木町	7	4	3	42.9%	0	0.0%	(0.0%)	8	(6)	0	0	57.1%	(57.1%)	5	(5)	0.0%
直島町	2	0	2	100.0%	2	100.0%	(100.0%)	1	(1)	0	1	50.0%	(50.0%)	7	(7)	50.0%
宇多津町	2	0	2	100.0%	0	0.0%	(0.0%)	8	(6)	0	0	0.0%	(0.0%)	15	(15)	0.0%
綾川町	1	1	0	0.0%	0	-	(-)	-	(-)	0	0	100.0%	(100.0%)	1	(1)	-
琴平町	2	1	1	50.0%	0	0.0%	(0.0%)	8	(6)	0	0	50.0%	(50.0%)	7	(7)	0.0%
多度津町	8	0	8	100.0%	0	0.0%	(0.0%)	8	(6)	0	0	0.0%	(0.0%)	15	(15)	0.0%
まんのう町	6	4	2	33.3%	0	0.0%	(0.0%)	8	(6)	0	0	66.7%	(66.7%)	4	(3)	0.0%
合計	157	53	104	66.2%	30	28.8%	(17.5%)			11	13	42.0%	(41.7%)			12.5%
全国						63.8%						54.5%				

3. 本市の公立小中学校の耐震改修状況について（小学校・中学校別，校舎・屋内運動場別）

H19.4.1現在

（棟数で入力）（非木造2階建て以上または非木造の延面積200㎡超の建物を対象）（休校中の学校は除外している。）

種別	全校数	全棟数	S56年以前建築の棟数	左の全棟数に占める割合	S57年以降建築の棟数	左の全棟数に占める割合	耐震診断実施の棟数					H18年度耐震診断実施	耐震診断実施率	耐震改修実施率	耐震化棟数（新耐震を含む）	耐震化率	
							H～Kの計	改修の必要な棟数									
								改修済	改修中	H19～21予定	未定						
A	B	C	D=C/B	E	F=E/B	G	H	I	J	K	L	M=G/C	N=H+I/C	O=E+H	P=O/B		
小学校	校舎	14	32	22	68.8%	10	31.3%	22	4	0	0	18	0	100%	18.2%	14	43.8%
	屋体	14	14	8	57.1%	6	42.9%	8	6	0	1	1	0	100%	75.0%	12	85.7%
小計		28	46	30	65.2%	16	34.8%	30	10	0	1	19	0	100%	33.3%	26	56.5%
中学校	校舎	6	15	12	80.0%	3	20.0%	12	4	0	0	8	0	100%	33.3%	7	46.7%
	屋体	6	8	5	62.5%	3	37.5%	5	3	0	0	2	0	100%	60.0%	6	75.0%
小計		12	23	17	73.9%	6	26.1%	17	7	0	0	10	0	100%	41.2%	13	56.5%
小・中計	校舎	20	47	34	72.3%	13	27.7%	34	8	0	0	26	0	100%	23.5%	21	44.7%
	屋体	20	22	13	59.1%	9	40.9%	13	9	0	1	3	0	100%	69.2%	18	81.8%
合計		40	69	47	68.1%	22	31.9%	47	17	0	1	29	0	100%	36.2%	39	56.5%

4. 校舎等の耐震化に係る国庫補助制度について

	危険改築	地震補強	大規模改造（補強）
事業内容	構造上危険な状態にある建物の改築事業	昭和56年以前の新耐震基準以前の建物の耐震性能を向上させる事業	
工事内容	既存の老朽建物を撤去し新たに建築する工事	必要に応じ、既存の建物に対し耐震壁や鉄骨ブレース等を設置する工事	
補助率（原則）	1 / 3 1 / 2（東海8都県等）	1 / 2	1 / 3
備考	耐力度調査5,000点以下の建物（原則）	地震財特法(1) 地震特措法(2)	予算補助

- 1 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律
- 2 地震防災対策特別措置法

国庫補助制度の変遷について

昭和53年6月に「大規模地震対策特別措置法」が制定され、その後昭和55年5月に「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」が制定された。これらの法律によって、特定地域である東海8都県において地震補強事業が補助対象となり、公立小中学校の非木造校舎の補強と改築については、2分の1を国庫補助するという手厚い措置がとられるなど、地震防災対策の促進が図られた。

その後、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、平成7年6月に「地震防災対策特別措置法」が制定され、地震補強事業の補助対象地域が全国に拡大された。地震防災対策特別措置法に基づく「地震防災緊急事業五箇年計画」（各都道府県知事が関係市町村長の意見を聴くとともに、内閣総理大臣と協議して策定する）に基づいて行う公立小中学校の非木造校舎の地震補強事業については、補助の特例措置（補助率3分の1から2分の1）が講じられている。また、平成7年度から補強・改築事業を実施する際に行う耐震診断と耐力度調査の費用についても国庫補助対象とされている。

耐震化推進の課題（文部科学省見解）

耐震化の推進を妨げている第一の要因は、近年の財政状況の悪化の中で、学校施設の整備計画が繰り延べられていることにある。次に挙げられる要因としては、将来的に統廃合の計画が存在することである。少子化の影響は、従来の過疎地域だけでなく都市部においても見られる。

学校の耐震補強工事は、工事内容にもよるものの、1校当たり1億円以上要する場合などもあることから、統廃合によって近い将来使用されなくなる可能性が多少なりともある場合には、耐震補強の実施校を選定する際に慎重な対応が必要になる。

こうした中で文部科学省は、計画的に耐震化が図れるよう、学校施設の耐震性能の把握に努めるよう市町村等の設置者に依頼し、平成14年に耐震診断実施3カ年計画をとりまとめ公表した。また、平成15年には学校施設耐震化推進指針を策定し、以降、毎年耐震化への積極的な取組みをお願いしている。

公立小学校施設の耐震化の現状(校舎・屋内運動場)

非木造2階建以上または非木造で延面積200㎡超(休校除く)

	学校名	建物概要							耐震化				
		棟数	建物区分	構造	階数	建築年	棟ごとの面積(㎡)	建物区分ごとの面積(㎡)	耐震工事	耐震性能			
										有	無×		
1	中央小	2	校舎	鉄筋	3階	S33	1,855	1,855	未		×		
						S30	1,117						
						S32	1,203						
		1	屋体	鉄筋	2階	S39	759	759	補強済				
2	東部小	3	校舎	鉄筋	3階	S32	917	1,628	未		×		
						S33	711						
					4階	S54	976	1,788	未		×		
						S55	812						
						S59	790						
		1	屋体	鉄筋	1階	H3	923	923	新耐震				
3	西部小	3	校舎	鉄筋	3階	S33	655	1,767	未		×		
						S34	1,112						
						S31	737	1,561	未		×		
						S32	824						
						S56	1,061	1,061	未		×		
		1	屋体	鉄筋	2階	S42	818	818	補強済				
4	金山小	4	校舎	鉄筋	1階	S43	261	590	補強済				
						鉄骨	2階					S48	329
						鉄筋	3階	S54	894	894	未		×
							2階	S57	534	534	未		×
							2階	S62	647	647	新耐震		
							1階	S61	639	639	新耐震		
5	林田小	3	校舎	鉄筋	3階	S40	569	1,479	未		×		
						S41	599						
						S52	311						
					1階	S41	287	287	未		×		
						3階	S41	887	1,345	未		×	
						鉄骨	3階	S41					24
		1	屋体	鉄筋	1階	S43	540	540	補強済				
6	加茂小	2	校舎	鉄筋	3階	S53	385	385	未		×		
						S58	1,981					1,981	新耐震
								1	屋体	鉄筋	1階	S48	480
7	瀬居小	1	校舎	鉄筋	3階	S61	1,019	1,099	新耐震				
					1階	S61	80						
							1	屋体	鉄筋	1階	H4	483	483
8	檀石小	1	校舎	鉄筋	2階	S61	820	820	新耐震				
		1	屋体	鉄筋	1階	S63	557	557	新耐震				
9	岩黒小	1	校舎	鉄筋	2階	S59	586	586	新耐震				
		1	屋体	鉄骨	1階	H5	415	415	新耐震				

	学校名	建物概要							耐震化		
		棟数	建物区分	構造	階数	建築年	棟ごとの面積(m ²)	建物区分ごとの面積(m ²)	耐震工事	耐震性能	
										有	無×
10	府中小	4	校舎	鉄筋	2階	S44	732	732	補強済		
						S53	513	513	補強済		
					3階	S56	836	836	未		×
						S61	486	486	新耐震		
		1	屋体	鉄筋	1階	S51	560	560	補強済		
11	川津小	4	校舎	鉄筋	2階	S46	360	360	未		×
						S54	499	499	未		×
					3階	S58	1,380	1,380	新耐震		
						S60	1,158	1,158	新耐震		
		1	屋体	鉄筋	1階	S62	656	656	新耐震		
12	西庄小	1	校舎	鉄筋	3階	S55	581	1,853	未		×
						S57	1,272				
		1	屋体	鉄筋	1階	S53	578	578	未		×
13	松山小	2	校舎	鉄筋	3階	S56	1,217	1,217	未実施		×
					1階	S60	125	1,582	新耐震		
					3階	S60	1,457				
		1	屋体	鉄筋	1階	S52	605	605	未		×
14	王越小	1	校舎	鉄筋	2階	S45	1,101	1,101	補強済		
		1	屋体	鉄筋	2階	S49	462	462	補強済		
棟数		46							10	26	20

非木造2階建以上または非木造で延面積200㎡超(休校除く)

	学校名	建物概要						耐震化			
		棟数	建物区分	構造	階数	建築年	棟ごとの面積(㎡)	建物区分ごとの面積(㎡)	耐震工事	耐震性能	
										有	無×
1	坂出中	6	校舎	鉄筋	1階	S42	218	218	未		×
					3階	S49	2,396	2,396	補強済		
					4階	S50	3,366	3,366	補強済		
					3階	S50	403	403	補強済		
					3階	S50	741	741	補強済		
					鉄骨	1階	S50	324	324	未	
		2	屋体	鉄筋	2階	S52	1,136	1,136	補強済		
屋体(武)	1階	H元	350		350	新耐震					
2	東部中	2	校舎	鉄筋	3階	S51	2,259	2,259	未		×
					3階	S52	1,800	1,800	未		×
		2	屋体	鉄骨	2階	S40	664	664	補強済		
			屋体(武)		1階	H元	350	350	新耐震		
3	白峰中	5	校舎	鉄筋	3階	S39	738	2,810	未		×
				鉄骨	1階	S39	23				
				鉄筋	3階	S40	2,026				
				鉄骨	1階	S40	23				
		5	校舎	鉄筋	3階	S41	2,401	2,421	未		×
				鉄骨	1階	S41	20				
		校舎	鉄骨	1階	S41	248	248	未		×	
		校舎	鉄筋	3階	S57	798	798	新耐震			
		校舎	鉄骨	3階	H2	16	16	新耐震			
		2	屋体	鉄筋	2階	S44	1,027	1,027	補強済		
屋体(武)	1階		H元		350	350	新耐震				

	学校名	建物概要							耐震化		
		棟数	建物区分	構造	階数	建築年	棟ごとの面積 (㎡)	建物区分ごとの面積 (㎡)	耐震工事	耐震性能	
										有	無×
4	瀬居中	1	校舎	鉄筋	3階	S 5 1	702	1,194	未		×
					3階	S 5 2	492				
		1	屋体	鉄筋	1階	S 5 5	556	556	未		×
5	櫃石中	1	校舎	鉄筋	2階	S 6 0	736	736	新耐震		
6	岩黒中	1	屋体 (集会室)	鉄骨	1階	S 4 6	220	220	使用 停止中		×
棟数		23							7	13	10

岩黒中学校分の校舎及び屋体は、文部科学省の耐震化調査の区分により小学校側(1)に含めています。